

公務員連絡会

【全職員の賃金引き上げと処遇改善を求める団体署名】

人事院総裁 川本裕子 様

現在、労働者一人当たりの実質賃金が2年に亘りマイナスを更新し続ける厳しい環境において、連合の2024 春季生活闘争は、「賃金も物価も経済も安定的に上昇する経済社会へとステージ転換をはかる正念場」と位置づけ、労使による真摯な交渉の結果、賃上げ（ベア）については、昨年を大きく上回る3%を超える結果となっています。

このようなもと、引き続き物価高騰など、職員の負担感や将来への不安感が増しているなかで、生活の維持、改善のために、民間春闘の流れを受けて、本年の給与改定勧告において公務員給与の引き上げ勧告を行うことは当然のことと考えます。

一方で、「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」については、本年の勧告において成案が示されることから、公務員連絡会との交渉・協議、合意に基づく対応を強く求めます。

この間のパンデミックや頻発する大規模自然災害への対応などをはじめ、現在も最前線の現場で地域や住民の生活と安全を守るため日々職務に精励している職員の懸命な努力に報いるためにも、貴職におかれましては、公務員連絡会の人勧期要求（6月19日提出）の実現に向けて、最大限努力されるよう要求します。

要 求 事 項

- 2024年の給与改定勧告にあたっては、全職員に対する月例給・一時金の引き上げ勧告を行うこと。
- 「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」について、職員各層から理解を得られ、その意欲を引き出すものとする。
- 非常勤職員について、月例給・一時金の支給額や改定期期に関する常勤職員との権衡の確保や、無給休暇の有給化等を図ること。

都道府県	団 体 名

(取り扱い組織名：全日本自治団体労働組合)